

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 19 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '観光の振興' and '観光事業'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about I BARAKI festival and administrative tasks.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図 and various indicators (活動指標, 対象指標, 成果指標) with data for 27-31 years.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input costs (事業費) and personnel costs (人件費) for 27-31 years, including sub-categories like 国庫支出金 and 人件費計.

Table showing 28年度事業費実績 (千円) and 29年度事業費予算 (千円) with a total of 25 for both.

(4) 当該年度の実施内容

Table with columns for 29年度, 30年度, and 31年度の事業内容. Includes a note about recording content and a list of main activities.

事務事業名	原自然歩道利用促進協議会参画事業	事務事業No.	50303000571	所属課	商工観光課
-------	------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 首都圏自然歩道に関する理解を深め、環境保全と景観保持を促進させるために設立。自然歩道を歩く観光客が多くなり、自然環境保全を望む声が大きくなった。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? ハイキングコースの整備が求められている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 茨城県と関係市町村が相互に連携を保ちながら一体となって首都圏自然歩道の利用を促進し、県民の自然への理解を深め、自然保護への意識の高揚を図るためには、PR媒体の利用により県民への周知を促進することが必要である。
改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) 結びついている 自然公園の環境保護と景観維持を促進させるためには不可欠であり、市の政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 妥当である 自然歩道の環境保全と景観維持を促進させるために公共の関与は妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がある 多様化するPR媒体の利用により県民への周知を促進することで、成果向上を図れると思われる。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響有 自然環境への理解が薄れ、自然歩道の環境保全に影響が出る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 余地がない 他に類似事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がない 負担金の支払いであり、現在の額が適正である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である 特定の人を対象とするものではないため、受益者負担を求めるものではない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 茨城県と関係市町村が相互に連携を保ちながら一体となって首都圏自然歩道の利用を促進し、県民の自然への理解を深め、自然保護への意識の高揚を図るためには、PR媒体の利用により県民への周知を促進することが必要である。																					
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 → ■ 改革改善を行う → (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 □ 現状維持 (目的の再設定 □ 効率的の改善 □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる)	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 茨城県と関係市町村が相互に連携を保ちながら一体となって首都圏自然歩道の利用を促進し、県民の自然への理解を深め、自然保護への意識の高揚を図るためには、PR媒体の利用により県民への周知を促進することが必要である。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄
--	---